# 2021年度(2022年3月期)第2四半期決算説明資料

2021年11月2日 アズビル株式会社 証券コード:6845(東証1部)



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に 謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々、感染 により困難な状況におられる方々には心よりお見舞い申し上げます。

また、医療従事者の皆様をはじめ、最前線でご尽力されている多く の皆様に深く感謝申し上げます。

azbilグループにおきましても引き続き感染防止等に事業活動を通じて取り組んでまいります。



## 目次

1.	2021年度(2022年3月期)上期連結業績	P. 4
2.	2021年度(2022年3月期)連結業績計画 →業績計画(2021年5月14日公表)を上方修正	P.15
3.	株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし	P.20
4.	中期経営計画の取組み状況	P.24
5.	azbilグループ展示会のご案内	P.32
	補足資料	P.34
	注記事項	P.45





## 経営成績

- 受注高は、前年同期における感染拡大に伴う受注面での減少から転じて、AA事業が市況の回復を受け増加したことに加え、既設改修・ サービス需要によりBA事業が、製薬設備需要によりLA事業がそれぞれ増加したことなどから、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、計画に対しては若干の未達となったが、AA事業が製造装置市場等での需要回復により増加したことを主因に、前年同期比で増加。
- 営業利益は、中期経営計画に基づく施策からの試験研究費の増加があるものの、増収影響に加えて、事業収益力強化施策の効果等も継続し、 前年同期比で増加。新型コロナウイルス感染拡大における勤務対応関連費用の負担増等があったが、計画比でも増加。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期に国内の工場統合による固定資産売却益の計上があったが、営業利益の増加と為替差益の 計上等により、前年同期比・計画比ともに増加。

	2020年度	2021年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	增減%
受 注 高	1,361	1,569	+207	+15.3
売 上 高	1,114	1,153	+39	+3.6
国 内	905	909	+3	+0.4
海 外	208	244	+35	+17.2
売上総利益	436	466	+30	+6.9
%	39.2	40.5	+1.3pp	
販売費及び一般管理費	353	373	+19	+5.6
営業 利益	83	93	+10	+12.5
%	7.5	8.1	+0.6pp	
経 常 利 益	83	98	+15	+18.7
税金等調整前四半期純利益	90	101	+11	+12.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	69	+8	+13.4
%	5.5	6.0	+0.5pp	

		<u> 位:億円」</u>
計画	対計	画
(2021/5/14)	増減	增減%
1,172	∆18	<i>∆1.5</i>
85	+8	+10.5
7.3	+0.9pp	
86	+12	+14.8
59	+10	+17.2
5.0	+1.0pp	

5

## セグメント別業績 BA事業

国内では都市再開発案件の需要が継続しており、換気改善、省エネルギー・CO₂削減等に関するソリューションへの関心が拡大、新型コロナウイルス感染拡大の影響は引き続き限定的。一方海外においては、一部地域では感染症の長期化により、需要の低迷や工事遅延が継続。このような事業環境下、採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。製品・サービスによるソリューションを強化。

- 受注高は、前年同期に大型案件を複数受注したことの反動から新築大型建物向けの分野が減少、新収益認識基準によるサービス分野への 影響※もあったが、複数年サービス契約の更新に加えて、換気改善、省エネ・CO₂削減等のソリューションに向けた既設改修・サービス 需要が堅調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増加。
- 売上高は、新築大型建物向けの分野並びに既設建物向けの分野が増加したが、前年同期に複数案件が集中したことの反動によりセキュリティ分野が、新収益認識基準の影響によりサービス分野がそれぞれ微減となった結果、前年同期と同水準となり、ほぼ計画通り。
- セグメント利益は、中期経営計画に基づく研究開発の促進と感染拡大に関連した計画外の勤務対応関連費用等の増加により、採算性は改善しているものの前年同期比で減少し、計画未達。

2020年度 2021年度 対前年同期 增減% 上期 上期 増減 785 受注高 731 +53 +7.3 487 売上高 485 +1 +0.3 25 19  $\Delta 6$ セグメント利益 △26.1 5.3 3.9  $\Delta 1.4pp$ 

新収益認識基準の影響は主にサービス分野において発生。受注高における減少影響は約32億円、売上高への減少影響は約5億円、セグメント利益への影響はありません。



<sup>※</sup> 新収益認識基準によるサービス分野への影響:

## セグメント別業績 AA事業

国内外の市場動向は、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が堅調に推移。新型コロナウイルス感染拡大や部品不足 の製造業設備投資への影響は不透明であるが、製造装置市場を中心に設備投資の回復が見られる。こうした事業環境のもと、これまで注力し てきた海外での事業成長施策が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる各種の収益力強化施策がさらに進展。

- 受注高は、世界的な半導体投資の拡大などを背景とした製造装置市場での需要回復及び海外での事業成長を主因に前年同期比で増加。
- ・売上高については、部品不足による影響も一部であったが、製造装置市場向け並びに海外事業を中心に増加し、前年同期比で増加、 ほぼ計画線。
- セグメント利益は、中期経営計画に基づく試験研究費の増加があるものの、増収及びこれまでにも実績を上げてきた収益力強化施策の効果 により前年同期比で増加し、セグメント利益率が大きく改善。経費等の増加はあったが、収益力強化施策の更なる進展により計画を達成。

2020年度 対前年同期 2021年度 上期 上期 増減 增減% 426 532 受注高 +105 +24.8 売上高 417 457 +40 +9.6 48 69 +21 セグメント利益 +43.1 % 11.7 *15.3* +3.6pp

[単位:億円]

計画	対計画					
(2021/5/14)	増減	增減%				
461	Δ3	△0.7				
53	+16	+31.8				
11.5	+3.8pp					

## セグメント別業績 LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した需要が見込まれるが、LPガスメータが不需要期にあるなどの変化が見られる。またライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野では製薬プラント設備への投資増加が継続。 今後も各事業分野での収益の安定化・向上を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

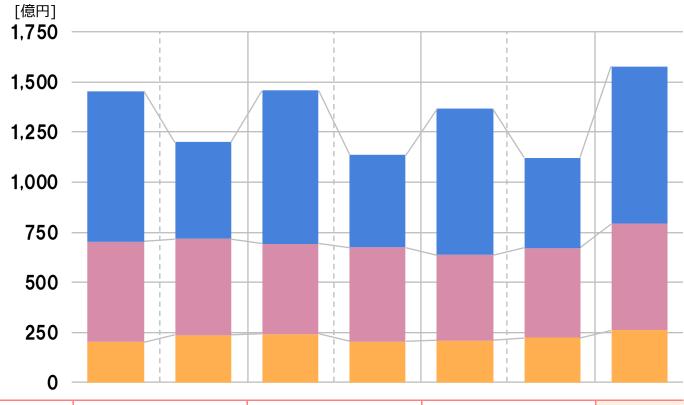
- 受注高は、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にLSE分野が増加したことを主因に、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、感染拡大の影響もありライフライン分野が減少した一方、前年度における受注高増加を背景にLSE分野が増加し、全体として 前年同期と同水準。ライフライン分野の減少により計画は未達。
- セグメント利益は、LSE分野の事業伸長に伴う経費の増加等により前年同期比で減少。経費抑制に努めるも計画未達。

2020年度 2021年度 対前年同期 上期 上期 増減 增減% 受注高 210 261 +50 +24.0 217 217 売上高  $\Delta 0$  $\Delta 0.0$ セグメント利益  $\Delta 3$ *△39.5* 4.1 2.5 △ 1.6pp %

[単位: 億円]

計画	対計画						
(2021/5/14)	増減	增減%					
227	∆9	△4.3					
7	Δ1	△23.5					
3.1	△0.6pp						

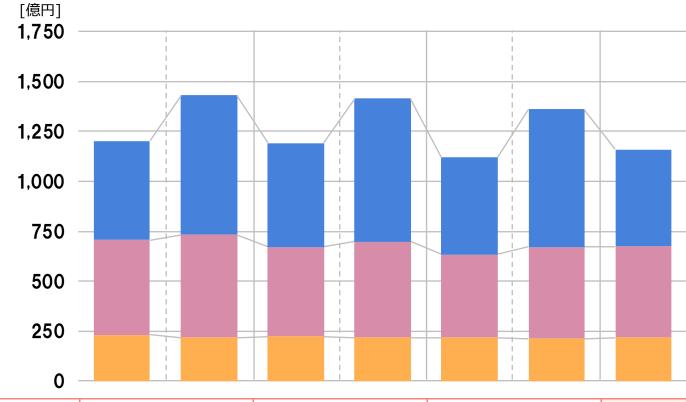
# 1. 2021年度(2022年3月期)上期連結業績 [参考] セグメント別受注高推移



年 度	2018		2019		2020		2021
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■BA事業	752	485	765	463	731	453	785
■AA事業	503	480	450	468	426	448	532
■LA事業	201	236	242	205	210	222	261
連結	1,450	1,191	1,451	1,129	1,361	1,116	1,569



# 1. 2021年度(2022年3月期)上期連結業績 [参考] セグメント別売上高推移



年 度	2018		2019		2020		2021
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■BA事業	495	699	521	716	485	689	487
■AA事業	477	516	448	482	417	460	457
■LA事業	230	217	223	217	217	212	217
連結	1,197	1,423	1,186	1,407	1,114	1,354	1,153



## [参考] セグメント利益(営業利益)推移



年 度	2018		2019		2020		2021
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■BA事業	11	112	29	118	25	114	19
<b>一 利益率(</b> %)	2.4	16.0	<i>5.7</i>	16.6	<i>5.3</i>	16.6	3.9
■AA事業	58	63	49	55	48	53	69
<b>一</b> 利益率(%)	12.2	12.4	10.9	11.6	<i>11.7</i>	11.7	15.3
■LA事業	11	9	9	9	8	5	5
<b>一 利益率</b> (%)	5.0	4.1	4.3	4.2	4.1	2.6	2.5
連結	81	185	88	183	83	173	93
利益率(%)	6.8	13.0	<i>7.5</i>	13.1	<i>7.5</i>	12.8	8.1

© Azbil Corporation. All rights reserved.

11

## 海外エリア別売上高

海外売上高は、前年同期比17.2%の増収。

アジアでは新型コロナウイルス感染症の影響により投資低迷が継続したことを主因に減少となったが、コロナ禍から早期に回復した中国で主にAA事業が増収、欧州ではLA事業が増収。

#### ■ BA事業

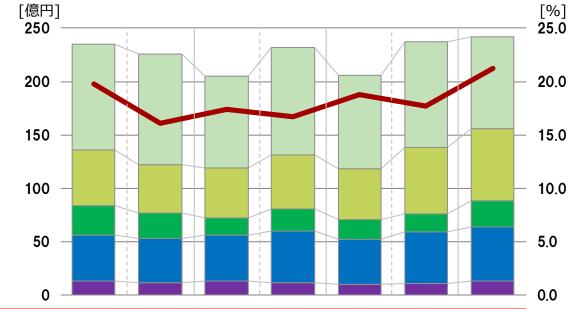
新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低迷や工事の 停止・遅延等の影響がアジア・中国で継続し前年同期同水準。

#### **AA事業**

グローバルでの半導体・5G関連の設備投資が増加していることに加え、製造装置市場での回復が継続、中国においては市況の回復とともに顧客開拓が進み、全体としても大きく増加。

#### **■ LA事業**

前年度の受注増加を背景にLSE分野が増加。



年 度	2018		2019		2020		2021
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■アジア	99	104	86	101	88	99	86
■ 中 国	52	45	47	50	47	62	68
■ 北 米	28	24	16	21	19	17	24
■ 欧州	43	41	43	48	42	48	51
■その他	13	12	13	12	10	11	13
連結	237	229	206	235	208	239	244

#### (ご参考)

	海外売上高(%)	19.8	16.1	17.4	16.7	18.8	17.7	21.2
期中	USD	108.68	110.45	110.06	109.03	108.25	106.77	107.82
平均	EUR	131.55	130.35	124.32	122.03	119.34	121.88	129.88
レート	CNY	17.09	16.71	16.20	15.77	15.38	15.48	16.67

- ※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
- ※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

## 財政状態

azbilグループの資産・負債は事業等の季節的要因により、上期末は前年度末と比べて減少する傾向にある。

- 資 産 売上債権等が減少したことを主因に、前年度末比124億円の減少。
- 負債主に未払法人税等の減少及び賞与引当金の減少により、前年度末比71億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得と配当金の支払いにより前年度末比52億円の減少。

										[単位: 億円]
		2020年度末	2021年度 上期末	対前年度末 増減				2020年度末	2021年度 上期末	対前年度末 増減
		(A)	(B)	(B) - (A)				(A)	(B)	(B) - (A)
济	<b>范動資産</b>	2,195	2,060	△ 135	拿	負債	ŧ	839	768	Δ 71
	現金及び預金	685	658	Δ 26		流	動負債	764	681	△ 83
	売上債権等	821	699	Δ 121			仕入債務	319	298	△ 20
	有価証券	365	371	+6			短期借入金	90	81	Δ8
	棚卸資産	245	252	+7			その他	354	300	△ 53
	その他	79	79	Δ 0		固	定負債	75	86	+11
2	定資産	649	660	+10			長期借入金	3	3	Δ 0
	有形固定資産	270	274	+3			その他	72	83	+11
	無形固定資産	54	56	+1	絅	屯資	達	2,006	1,953	△ 52
	投資その他の資産	324	330	+5		株	主資本	1,863	1,790	△ 73
							資本金	105	105	_
							資本剰余金	116	116	-
							利益剰余金	1,779	1,805	+26
							自己株式	Δ 137	△ 236	△ 99
						そ	の他の包括利益累計額	118	138	+20
						非支配株主持分		24	24	+0
	資産合計	2,845	2,721	Δ 124		Ĵ	負債純資産合計	2,845	2,721	Δ 124

## キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比増加。仕入債務及び賞与の支払額が減少したことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、使用された資金(支出と収入の純額)が25億円(前年同期は33億円の資金の増加)。これは 上期において有価証券取得により支出が増加したことに加え、前年同期において国内の工場統合を通じた有形固定資産の売却による 収入があったことや、資金の流動性確保を優先するために短期の有価証券から手元資金に充当していたことによる。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比16億円の増加。
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で支出が増加。 自己株式の取得に加えて配当による支出が増加したことによる。

[単位: 億円]

			<b>-</b>	
	2020年度	2021年度	対前年	同期
	上期	上期	増減	增減%
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	151	+75	+98.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△25	△58	_
フリー・キャッシュ・フロー	110	126	+16	+14.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	△159	△125	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ3	8	+12	_
現金及び現金同等物の増減額	72	△24	△97	-
現金及び現金同等物の期首残高	747	906	+159	+21.3
現金及び現金同等物の期末残高	820	882	+62	<i>+7.6</i>

#### (ご参考)

設備投資	20	26	+5	+27.4
減価償却費	21	23	+1	+9.0



# 2.2021年度(2022年3月期)連結業績計画→業績計画(2021年5月14日公表)を上方修正



## 業績計画

## 業績計画(2021年5月14日公表)を上方修正

受注残高の積み上がりと製造装置市場を主とする堅調な事業環境を背景に業績計画を上方修正し、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高を目指す。上期における新型コロナウイルス感染拡大や部品不足に起因する事業環境への影響は限定的であり、下期についてもこれらはリスク要因として、迅速・適切な対応とともにその影響を想定し計画。

- これまでに整備した事業基盤、DXを活用した販売力強化施策の展開を通し、国内大型建物や製造装置等の堅調な市場の需要を確実に捉えるとともに、営業利益率の着実な改善等、事業収益力の強化に引き続き取り組む。
- 下期における感染拡大の影響並びに今後の部品不足の状況については、引き続き安全管理を徹底し、お客様や部品調達先の 状況を注視しつつ、変化に迅速・適切に対応する。
- あわせて、中期経営計画に基づき、3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発・設備への投資を着実に実施し、新しい製品・サービスを開発・提供していく。

	2020年度		2021年度			<b>手度</b>
	通期実績	上期実績	下期修正計画	通期修正計画	増減	增減%
売 上 高	2,468	1,153	1,466	2,620	+151	+6.1
営 業 利 益	257	93	199	293	+35	+13.9
%	10.4	8.1	13.6	11.2	+0.8pp	
経 常 利 益	263	98	196	295	+31	+12.0
親会社株主に帰属する当期純利益	199	69	140	210	+10	+5.4
%	8.1	6.0	9.6	8.0	△0.1pp	

	[	<u> (位: 億円)</u>	
	対当初計画		
<b>当初計画</b> (2021/5/14)	増減	增減%	
2,600	+20	+0.8	
275	+18	+6.5	
10.6	+0.6pp		
275	+20	+7.3	
200	+10	+5.0	
7.7	+0.3pp		

## 業績計画 セグメント別(1)

[単位: 億円]

	2020	年度	2021年度			対前年	F度
	通期到	<b>実績</b>	上期実績	下期修正計画	通期修正計画	増減	増減%
■ B A事業 売 上	. 高	1,175	487	726	1,214	+38	+3.3
セグメ	ント利益	140	19	123	143	+2	+2.0
	%	11.9	3.9	17.1	11.8	△0.2pp	
■ A A事業 売 上	高	877	457	507	965	+87	+9.9
セグメ	ント利益	102	69	64	134	+31	+30.7
	%	11.7	15.3	12.6	13.9	+2.2pp	
■LA事業 売 上	高	429	217	239	457	+27	+6.4
セグメ	ント利益	14	5	10	16	+1	+11.5
	%	3.3	2.5	4.4	3.5	+0.2pp	
連結売上	高	2,468	1,153	1,466	2,620	+151 <sup>*</sup>	+6.1
営 業	利益	257	93	199	293	+35	+13.9
	%	10.4	8.1	13.6	11.2	+0.8pp	

	L <del>4</del>	2位:億円」		
	対当初計画			
<b>当初計画</b> (2021/5/14)	増減	增減%		
1,214	-	_		
143	_	_		
11.8	-			
942	+23	+2.4		
116	+18	+15.5		
12.3	+1.6pp			
457	_	_		
16	_	_		
3.5	-			
2,600	+20	+0.8		
275	+18	+6.5		
10.6	+0.6pp			

※ 新収益認識基準の影響により約15億円の減少影響を主にBA事業において見込んでおります。

## 業績計画 セグメント別(2)



#### 下期における既設建物の改修事業の拡大により通期業績計画の達成を見込む

- 大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は堅調、期首受注残高の積み上がりを基に新築建物分野の売上 は高い水準を維持。
- ▶ 上期における受注拡大を背景に収益性の良い既設建物の改修事業の更なる伸長を見込む。
- 将来の成長に向けた新製品開発等への投資は、引き続き着実に実行。



#### 製造装置市場並びに海外事業の伸長により当初計画を上方修正

- 国内外の製造装置市場の回復を牽引役とする設備投資の回復の継続を見込む。
- 上記の堅調な事業環境に加えて、海外での積極的な顧客開拓の進展、新製品の投入並びに更なる収益力強化施策の効果により、必要な投資は行いつつも、当初計画を超える増収・増益を目指す。
- 部品不足による影響を想定し、迅速・適切に対処する。



#### 堅調な市場環境を背景としたLSE分野の伸長により通期業績計画を維持

- ライフライン分野では、LPガスメータの循環的な需要の減少や新型コロナウイルス感染拡大による影響が見られたが、新製品の投入やクラウドを活用したサービス事業の拡大を目指す。
- 堅調な製薬市場需要拡大によるLSE分野での伸長を見込み、増収・増益を計画する。



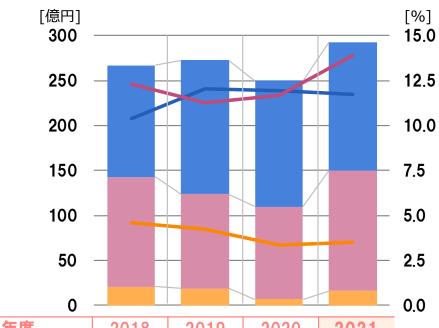
## [参考] セグメント別売上高・セグメント利益推移

#### ■ セグメント別売上高



•				
年度	2018	2019	2020	2021
				(修正計画)
■ BA事業	1,195	1,237	1,175	1,214
■AA事業	993	931	877	965
LA事業	448	440	429	457
連結	2,620	2.594	2.468	2.620

#### ■ セグメント利益



19

<b>平</b>	2018	2019	2020	2021
				(修正計画)
■BA事業	124	148	140	143
<b>一 利益率</b> (%)	10.4	<i>12.0</i>	11.9	11.8
■AA事業	122	104	102	134
<b>一 利益率</b> (%)	12.3	11.3	<i>11.7</i>	13.9
■LA事業	20	18	14	16
<b>一</b> 利益率(%)	4.6	4.2	3.3	3.5
連結	266	272	257	293
利益率(%)	10.2	10.5	10.4	<i>11.2</i>



## 3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし



#### 3. 株主の皆様への利益還元

## 基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針 に基づき、3つの成長領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、 システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資 等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施

※ MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術に よって集積した機器

2021年度 年間配当

2021年度年間配当計画については、 5円増配し、1株当たり年間60円を計画

(直近の公表から修正無し)

自己株式取得 (終了)

規律ある資本政策、資本効率の観点から当社普通株式 99億円 (225万株) を取得

取得期間:2021年5月17日~2021年8月13日 取得方法:東京証券取引所における市場買い付け

(ご参考) 2021年9月30日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 139,223,777株 自己株式数 5,977,107株 基本方針

株主環元 の充実

azbil

企業価値の 成長に維持・向ト健全な 向けた投資 財務基盤

株主還元の充実、成長に向けた投資、 健全な財務基盤の3つのバランスに配慮 しながら、規律ある資本政策を展開し、 azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題 として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も 機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、 自己資本当期純利益率(ROE)·純資産配 当率(DOE)の水準、将来の事業展開と 企業体質強化のための内部留保等を総合的 に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、 安定した配当を維持する



## 3. 株主の皆様への利益還元

## 2021年度年間配当計画

## 2021年度 年間配当

中期経営計画初年度として増収・過去最高益の更新を目指す2021年度業績計画を踏まえ、 5円増配し、1株当たり年間60円を計画 (直近の公表から修正無し)

新型コロナウイルス感染拡大による厳しい事業環境の中、事業収益力並びに財務体質の強化を通じて、2020年度は業績計画を上回る収益並びに強固な財務基盤を確保。さらに、中期経営計画を策定し、2021年度についても安定的・持続的な成長を見込むことから、2021年度配当については増配を計画する。安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率(DOE)水準(2020年度実績:4.0%)の向上を目指す。

[単位:円]

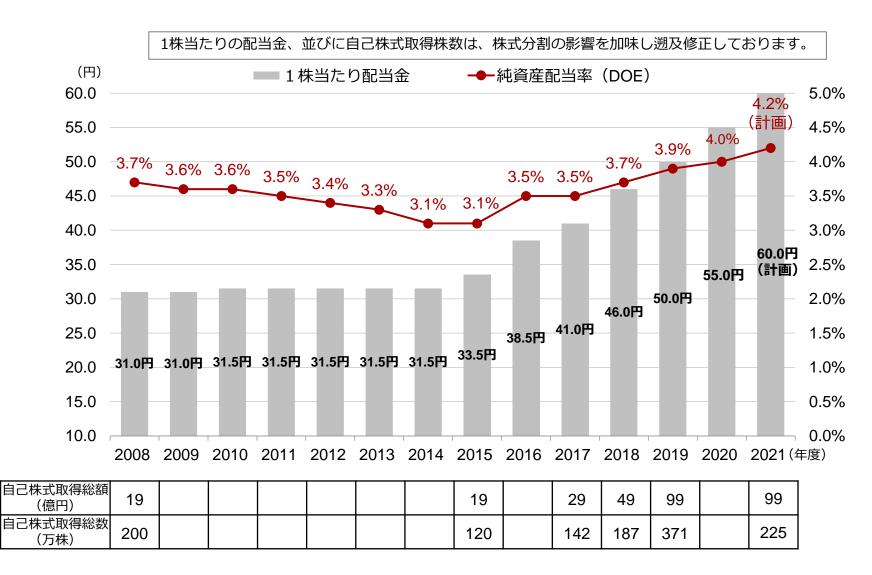
	2020年度			2021年度		
	中間	期末	年間	中間	期末(計画)	年間(計画)
1株当たり配当金	25	30	55	30	30	60
配当性向		38.5%			39.2%	
純資産配当率 (DOE)	4.0%				4.2%**	

- ※1 2021年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。
- ※2 純資産配当率 (DOE)の算定にあたっては、2021年3月末の自己資本をベースに、2021年度に取得した自己株式、2020年度期末配当、 2021年度中間配当、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

azbil

#### 3. 株主の皆様への利益還元

## 株主還元の推移







## 長期目標・中期経営計画

- ◆ オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 ― 「新オートメーション 事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を 核に、BA(ビルディングオートメーション)、AA(アドバンスオートメーション)、 LA(ライフオートメーション)各事業で、グローバルでの成長を実現
- コロナ禍の今後の見通しが未だ不透明な中、安全を第一とした現場での価値創造を継続しつつ、中期経営計画では新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速、さらに、DXの推進により仕事・働き方を変革
- あわせて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた 成長を確実なものとする

中長期ROE目標に向けては、今年度よりROIC(投下資本利益率) を導入し、資本コストをより意識した経営を実践 成長

## 長期目標



2030年

SDGs目標



持続可能な社会へ 「直列」に繋がる貢献 企業価値の持続的な向上

#### 2030年度

4,000億円規模 [1,000億円規模] 600億円規模 15%程度 13.5%程度

#### 変革

	安全			2024年度  営計画
_	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度
<b>売上高</b> [海外]	<b>2,594億円</b> [441億円]	<b>2,468億円</b> [448億円]	2,620億円	<b>3,000億円</b> [660億円]
営業利益	272億円	257億円	293億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.2%	12%
ROE	10.9%	10.4%		12%程度



## オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

3つの成長事業領域(新オートメーション事業、環境・エネルギー事業、ライフサイクル型事業)はオート メーション技術を共通基盤として、新たな社会・顧客ニーズが生まれている様々な市場に展開可能。

azbilグループ成長への施策

#### 3つの成長事業領域

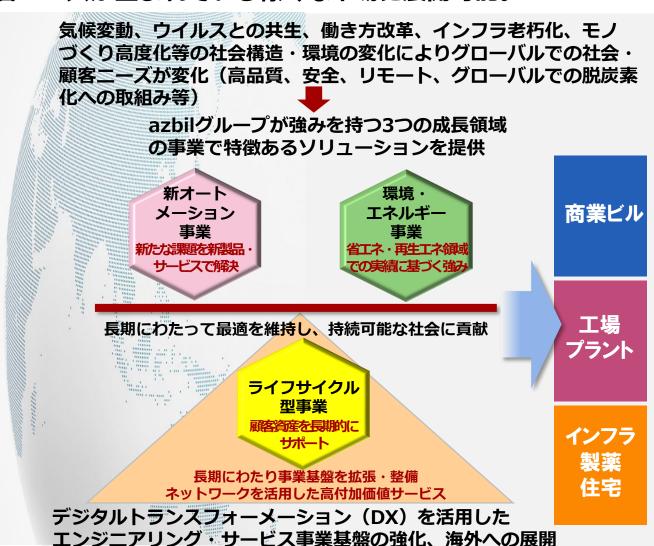
● 3つの成長事業領域は、オートメーション技術を共通基盤として、継続的に顧客資産の"空間の質・生産性の向上"とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することが可能。

#### 3つの成長事業領域を核にBA、AA、LA各事業での成長

● 昨今の事業環境変化を捉え、これまでの中期経営計画での事業基盤構築結果を基に、azbilが強みを持つこの3つの成長事業領域を核に、国内外において新製品・サービスを投入することでBA、AA、LAの各事業で成長を目指す。

#### 事業基盤の整備・収益力強化施策

3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発費・ 設備投資等と併せて、これまで推進してきた収益力強化施策の拡充、新たな展開によりさらに 利益率の向上を図る。



## 事業環境変化を捉えた各事業(BA/AA/LA事業)での成長

顧客ニーズ・新たな社会課題などの事業環境変化を捉えた新製品・サービス等、azbilならではのソリューション

国内外事業環境ニーズの変化

で成長を実現

		2020年度	🔷 2024年度	<ul><li>■ 国内並びにアジアにおける大型新設案件計画継続、</li></ul>	▶ 実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省エネ改修	D 20
BA	売上高	1,175億円	1,345億円	国内既設建物の改修需要増加	▶ 実績に基づくデータ番債・ノウバウによる有工不以修 ▶ BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによる	P.29 当期
商業ビル	[海外]	72億円	140億円	● 脱炭素化を受けての省エネ・CO₂削減ニーズ増加	エネルギーと空気・温度品質最適化	進捗
	セグメント利益	<b>£</b> 140億円	163億円	<ul><li>● ウイルス感染拡大に起因する換気改善・入退出 管理等の安全・安心に対応するニューノーマル</li></ul>	<b>/&gt; クラウドサービス等によるエネルギー効率化、VPP*</b>	
	利益率	11.9%	12.1%	時代の新たなオフィス需要	<b>/ ➢ 海外でも高まる安全・快適二一ズへ、国内実績のある省エネアプリケーション、エンジ・サービスの提供</b>	
		2020年度	▶ 2024年度			P.29
$\Lambda$			,	<ul><li>● 新たな製品・サービス需要に対応できる継続的な 製造装置・生産ラインの自動化</li></ul>	➤ MEMS等の新技術による計測領域を拡大する新たな 製品の提供	当期
	売上高	877億円	1,075億円			進捗
工場	[海外]	225億円	325億円	<ul><li>● 脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化 ガス排出抑制</li></ul>	> クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる 異常予兆検知、AI設備診断等新しいオートメー	P.29 当期
プラント	セグメント利益	102億円	164億円	● 既存設備の安全・効率的な運用、人手不足への対	ション領域の製品・サービス提供	進捗
	利益率	11.7%	15.2%	応、リモートワーク・メンテナンス等のニュー ノーマルへの対応	∕ ⊳ 国内で実績・競争力ある製品・サービスの海外展開	
		2020年度	2024年度	<ul><li>エネルギーマネジメント、インフラ維持の安全、</li></ul>	▶ 他社との協業も含めたエネルギーマネジメント、	
LA	売上高	429億円	580億円	● エネルキーマネシスプト、イププラ維持の安主、 効率化	SMaaS (Smart Metering as a Service)事業の 推進	
インフラ	[海外]	150億円	195億円	● ガス自由化等、エネルギー市場の変化と各種 メータのIoT対応、生活空間における大量データ	<b>→ 海外のワクチン等の医薬品製造関連ソリューション</b>	
製薬	セグメント利益	14億円	33億円	利用に生活水準・品質改善ニーズ	➤ VAV (Variable Air Volume) やエアクリーナー	
住宅	利益率	3.3%	5.7%	● 安全・安心な医療、快適な生活空間の確保	グログライスに、小規模建物も含む快適空間を 提供	

azbil

azbilのソリューション

## **3つの成長領域における継続的なソリューションの創出**

3つの成長事業領域の組合せによりazbilグループならではのソリューションは、既にお客様の現場で実績を構築、AI、クラウドを活用した 先進のシステムソリューションとMEMS※センサ技術等による先端デバイスの組合せにより、新規ソリューションを継続的に創出

BA

🔰 環境・エネルギー 🏻 阖 ライフサイクル型事業

温暖化対策として、大型建物の CO。排出量の削減を継続的に実現 する既設改修・エネマネ

- 国内の膨大な実績に基づくノウハウ・解析で既存設備の着実な運用改善を実現
- 継続的なCO2削減を支えるメンテナンスサービス体制
- クラウドサービスでエネルギーの利用状況を見える化

商業ビル

🔰 新オートメーション 💧 環境・エネルギー

ウイルス禍で需要が高まる 安全・安心なワークプレイスを実現 する商品群

- ソーシャルディスタンスを意識したよりパーソナルな執務環境の確保と省エネを両立
- 最新のワイヤレスセンサ等により可変性の高いレイアウトに対応し、ニューノーマル時代 における働き方・快適性と安全性を実現

工場 プラント 🔰 新オートメーション 🄰 ライフサイクル型事業

AI、IoT活用により生産設備の安全、 効率運用をリモートで実現する クラウドサービス

- AIを活用して、熟練工のノウハウをオートメーション化、人手不足対応・安全・品質の 維持をともに実現
- プラントで稼働するバルブのデータをクラウドに自動送信し、リモート・非接触でバルブ の状態を監視

💴 新オートメーション 🄰 ライフサイクル型事業

エネルギーインフラの維持の 省力化からビッグデータ収集・活用 による新サービス

- メータ納入実績とLPガス向けクラウドサービス等の既存ネットワークを活用
- スマートメータで計測・計量し、クラウドで収集、様々なデータを掛け合わせ脱炭素等、 企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供

azbilの3つの成長事業領域におけるソリューションを支える製品開発・生産・サービス基盤

研究開発体制 藤沢テクノセンター (MEMS、 パッケージ化技術、アプリケー ション技術)

サービスネットワーク 国内外メンテナンスサービス拠点、 BOSSセンター、クラウド運用 センター等、国内外顧客接点

● 生産体制 マザー工場 (湘南、藤沢テクノ センター連携)、中国・タイ生産 工場

## 当期における進捗

#### azbilの3つの成長事業領域におけるソリューションを支える製品開発・生産・サービス基盤

マザー工場(湘南、藤沢テクノ • 研究開発体制 生産体制 藤沢テクノセンター(MEMS、 • サービスネットワーク 国内外メンテナンスサービス拠点、 センター連携)、中国・タイ生産 BOSSセンター、クラウド運用 パッケージ化技術、アプリケー センター等、国内外顧客接点 ション技術)

#### 新製品・サービスの投入

他社に無いMEMS領域でのデバイスを活用したものから、海外市場のニーズ に応える新製品、新たな顧客ニーズ・社会課題を捉え、クラウドを活用した 新サービスなどを開発、市場に投入

- 検出部に弊社独自開発の「微小熱式流速 センサ」を搭載した高性能デジタルマス フローコントローラのラインナップ拡充
- 海外向け統合型ビルディンマネジメントシステム(IBMS)※向け の新たなデジタルソリューションの開発をシンガポールで開始。
  - ※ IBMS(Intelligent Building Management System): 大規模複合施設の各種設備管理システムを一括管理 し、効率的で高品質の設備管理やエネルギー管理、テナント情報の管理などを 実現するシステム。

周囲温度センサ (Rr)

- 産業ガス製造プラントや化学プラントへの クラウド型バルブ解析診断サービス 「Dx Valve Cloud Service」の導入が進む。
- AIを活用し、火力発電設備を主な対象とした設備異常検知システム の共同開発を関西電力株式会社様と合意

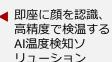
#### 国内外顧客接点拡大

#### azbilグループのソリューショ ンを体感できる「場」を提供

● シンガポールにおけるパンデ ミック対応デモルームに続いて、 ニューノーマル時代の働き方や オフィス利用の多様化に対応す る新空調システム等を導入し、 お客様にご提案、体感いただけ る事業所を国内にもオープン



アクティビティ・ ベースド・ワーキ ングのコンセプト に基づくオフィス の在り方を追求



#### ● 先進的なシステムソリュー ション、高機能・高精度デ バイスの開発力強化に向け た研究開発拠点「藤沢テク ノセンター | の整備が進捗 (2022年5月竣工予定)

事業基盤強化・

技術開発施設・環境整備、

業務効率化ツールの導入

海外生産シフト、DXによる

利益改善施策

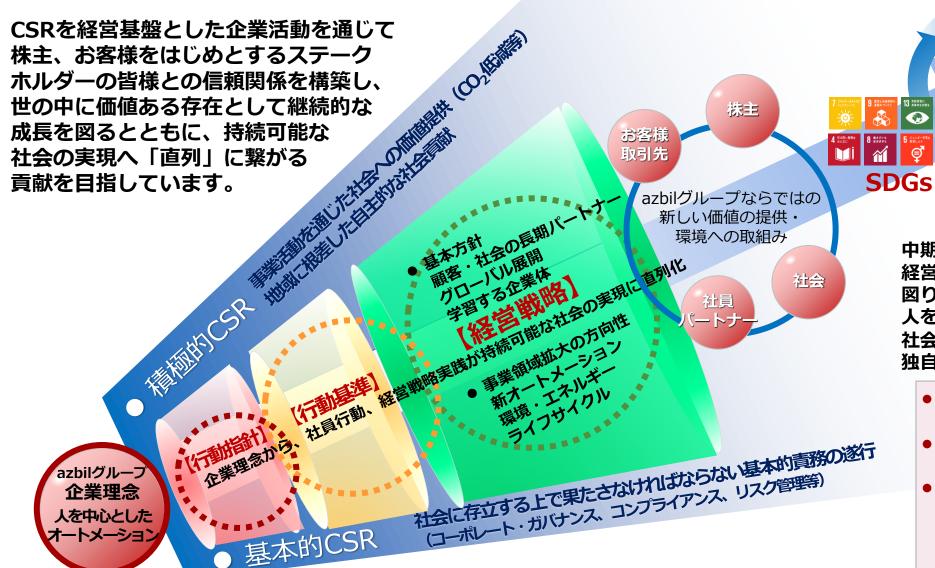
- 製品原価低減に向けた海外 生産シフトの一環としての 大連工場新棟建設、生産能 力拡大(2021年12月竣 工・2022年操業開始予 定)
- SFA、PJマネジメントツー ル等の各種DXツールの導 入、海外展開進展

29



azbil

### 継続的な成長と持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 — azbilグループのサステイナビリティ



中期経営計画においても、グループ 経営の推進とガバナンス体制の充実を 図り、リスク管理、コンプライアンス、 人を重視した経営、地球環境への貢献・ 社会貢献を重点取組み領域として、 独自のCSR経営を推進しています。

持続可能な

社会

- コーポレート・ガバナンス、 リスクマネジメントの継続強化
- IFRSの任意適用も視野に入れた 会計水準の向上、内部統制の強化
- 気候変動への対応、人権の尊重、 健幸経営(働きがい、健康、ダイ バーシティ&インクルージョン) の実現
- 独自のSDGs目標の着実な実行等

## azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の4つの基本目標(I ~Ⅳ)と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。

#### I 環境 エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決 への貢献

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果目標(2030年度)

**340**万トンCO₂/年

温室効果ガス排出削減目標(2030年度)

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2013年基準30%削減を2017年基準**55%削減に引き上げ** (2021年8月にSBTイニシアチブ<sup>※1</sup>による1.5℃目標として再認定)

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 20% 削減

製品リサイクル設計目標(2030年度)

利用可能な最良の技術(BAT※2)の範囲において

全ての新製品を100%リサイクル可能な設計へ

#### **Ⅲ** 新オート メーション

新たなオートメーションによる安心・快適な 社会の実現

● もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の居住空間・ 生産空間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する

- ※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立した、 企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。 1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。
- ※2 BAT: Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術。
- ※3 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度。
- ※4 国内・海外を含む全事業所。

#### Ⅲ サプライチェーン 社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価※3
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※⁴で実施し、 社員一人ひとりが参加※5

Ⅳ 健幸経営 学習する企業体 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決 の基盤強化

**▶ 健幸経営の実現**(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)

※6 2024年度 **女性活躍ポイント: 2倍** 

2030年度 働くことへの満足度: 65% 以上

学習する企業体の発展・強化

2024年度 研鑽機会ポイント 2倍

2030年度 仕事を通じての成長実感: 65% 以上

- ※5 azbilグループ社員数規模の参加を目指す。
- ※6 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント。2017年比。
- ※7 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す。(2019年度は双方とも57%)
- ※8 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数および参加人員数)を集計したポイント。2012年比。

## 5. azbilグループ展示会のご案内



#### 5. azbilグループ展示会のご案内

## 3つの成長事業領域拡大に向けた各事業での取組みを国内外でご紹介

リアル開催(実展示)に加えてオンライン展示会により、azbilグループのケーパビリティ、3つの成長事業領域での取組みをご覧いただけます。

### Industrial Transformation ASIA-PACIFIC(ITAP)シンガポール 2021年11月22日 (月) ~ 24日 (水)

➤ アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会。製品、技術をオンラインでご紹介する他、シンガポールのショールームをバーチャルで用意。会期後もオンラインでazbilグループのケーパビリティをグローバルに発信

## スマートビルディングEXPO 東京 2021年12月6日(月)~8日(水)

▶ 『共創×技術 未来志向のビルディングオートメーション』をコンセプトに、ウエルネス推進による新しいワークプレース環境や、設備管理のスマート化による業務の効率化をご提案。お客様と共にカーボンニュートラル社会へ貢献するアズビルの取組みもご紹介。併せて、オンラインセミナーサイト特設。

### IIFES 2022 2022年1月26日(水)~ 28日(金)



▲ ITAP開催案内



▲ リアルでのazbilブースイメージ

▶ 国内最大級の計測と制御技術の総合展示会。"アズビルとともに"体験"を。デジタル技術でつなぐ持続可能な未来"をテーマに、 プロセスオートメーション、ファクトリーオートメーションの現場でのソリューションをご提案。リアル開催に加え、オンライン展示を併設。

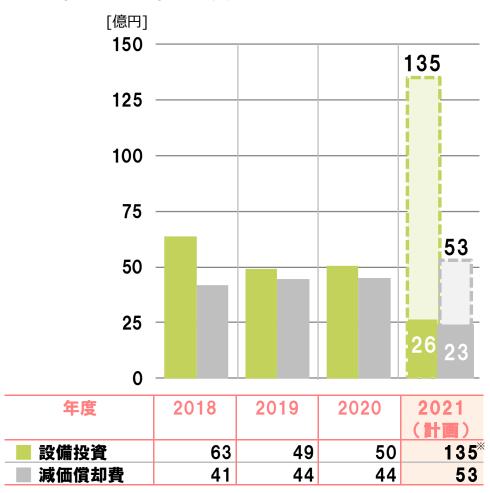
## 補足資料



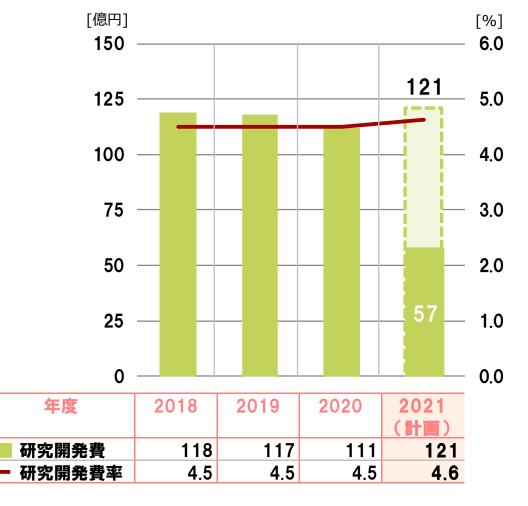
## 設備投資・減価償却費、研究開発費



#### ■ 設備投資・減価償却費



#### ■ 研究開発費・売上高研究開発費率



※ 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加



## クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる異常予兆検知、AI設備診断等 新しいオートメーション領域の製品・サービス提供

- クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」の提供が進む
   ★ 新オートメーション
   サライフサイクル型事業 大陽日酸グループ 株式会社ティーエムエアー様(2021年8月26日)、本州化学工業株式会社様(2021年9月13日)
  - ➤ コントロールバルブに関する状態をWebコンテンツとして提供するクラウドサービス「Dx Valve Cloud Service」。プラントや工場で稼働するバルブの健全性を診断し、その結果を可視化することによって、生産設備の安定化や保安力強化に貢献します。この度、大陽日酸グループの株式会社ティーエムエアー様(鹿島事業所)の空気分離設備及び関連設備へ同サービスの提供を開始。また、特徴のあるファインケミカル製品を創出・提供する本州化学工業株式会社様(和歌山工場)にも提供を開始。



スマート・バルブ・ポジショナが収集する調節弁 稼働データはPLUG-IN Valstaff™を経由してクラウドへ送信され、バルブの健全性確認を行う。 (大陽日酸グループ 株式会社ティーエムエアー様 鹿島事業所)

- AIを活用し、火力発電設備を主な対象とした設備異常検知システムの共同開発 (2021年9月15日)
  - ▶ 関西電力株式会社様が持つ火力発電に関するO&M\*や大量の運転データおよび異常検知 ツールの運用ノウハウと、アズビルが持つ異常予兆検知システム BiG EYES™およびAI 開発・運用に関するノウハウを集約して、発電設備を主な対象とした異常検知システム の共同開発を進めることに関して基本合意。

※ O&M: Operation & Maintenanceの略で、発電所の運転・維持管理業務を行うこと





## MEMS等の新技術による計測領域を拡大する新たな製品の提供

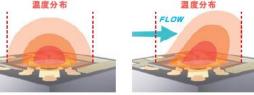
ひとめで制御状態を把握できる、高速応答・高精度なマスフローコントローラを販売開始 (2021年8月17日)

新オートメーション

▶ デジタルマスフローコントローラ 形 F4Qは、検出部に弊社独自 開発の「微小熱式流速センサ」を搭載した高性能デジタルマスフ ローコントローラ。ひとめで制御状態が分かる大型LEDと、詳細 に制御状態が分かる液晶表示器を搭載。 広い流量域で精度を向上。 新たな機能を追加し流量制御の課題を解決。



デジタルマスフローコントローラ 形 F4Q

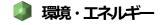


水態 流れを受けた状態 微小熱式流速センサ

流れの無い状態ではヒータを中心とした温度分布が左右対象となりますが、流れを受けた状態ではヒータ上流側の温度は下降し、下流側の温度が上昇して温度分布の対称性が崩れます。この温度差を温度センサで捉えて、流速を求めています。

## 実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省工ネ改修 BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと空気・温度品質最適化

● 海外向け統合型ビルディングマネジメントシステムのデジタルソリューションの開発を開始



▶ シンガポール経済開発庁(EDB)の支援を受けて、海外向け統合型ビルディングマネジメントシステム(Intelligent Building Management System)向けの新たなデジタルソリューションの開発をシンガポールで開始。



シンガポールのショールーム

(2021年6月9日)

## 当期における進捗

## BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと 空気・温度品質最適化

● ニューノーマル時代に向けた働き方、オフィス利用の多様化に対応するシステムをご提案し、 生産性向上・知識創造の場となるワークプレイス、働く人のウエルネスをお客様にご体感 いただきます

新オートメーション

オープンミーティングエリア

国内外顧客接点拡大

▶ azbilグループの事業所に当社グループが提案する最新のシステム、サービスを導入し、お客様にご体験・ご体感いただけるデモ ルームとして整備中。ビル向けクラウドサービス、オフィスの換気量やワークプレイスの混雑状況等の見える化ソリューション、 細かく分割されたゾーン毎の温湿度・換気制御等を実現するセル型空調システムネクスフォート™DD等を順次導入。

顔認証・検温



#### ▲セル型空調システム ネクストフォートDD

ニューノーマル時代の働き方やオフィス利用の 多様化に対応する新空調システムも導入予定



エントランス



西窓エリア

カフェエリア

## 事業基盤強化・利益改善施策

- 研究開発体制強化 ~ 藤沢テクノセンター 新棟建設、施設強化 (2021年4月12日)
  - ➤ 新たなニーズ、オートメーションの役割拡大に応えるグループの商品力強化に向けて、約70億円を投資し、研究開発拠点「藤沢 テクノセンター」の一部施設を解体し、新棟を建設(2022年竣工予定)。IoT、AI、クラウド技術とともに、MEMS<sup>※</sup>技術を駆使 した小型高性能素子の開発能力を増強。
    - アズビルのセンシング技術の要であるMEMS センサの開発・生産設備を整備。MEMSセン サの競争力の維持向上、安定供給を実現





▲MEMSセンサ

- 最適な開発環境を整え、クラウドやAIを活用 した先進的なシステムソリューション開発体 制を強化
- 個人からグループレベルで創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革を推進



▲実験棟完成イメージ (提供:株式会社日建設計)

- 中国大連生産子会社に新工場棟を建設、2021年12月竣工予定
  - ▶ グローバルでの需要拡大に対応した生産能力拡大、生産工程の高度化と更なる自動化の推進を目的に アズビル機器(大連)に新工場棟を新設。日本・タイ・中国を3極とした生産体制を強化。工事は着 実に進行し、2021年12月竣工・2022年操業開始予定。



▲アズビル機器(大連) 新丁場棟イメージ



## 「直列」に繋がる貢献

### 自らの事業活動で排出するCO2の約170倍のCO2(環境負荷)をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績

お客様の現場における CO<sub>2</sub>削減効果<sup>※</sup>

オートメーションで

エネルギー マネジメントで メンテナンス サービスで



**269**万卜汉の。



21万トンの2



**4** 万卜〉〇2



約170倍の 環境負荷を低減

azbilグループの 事業活動に伴う CO₂排出量

約 **1.7** 万トンの2 (2020年度)

CO₂排出量(スコープ1+2) (アズビル株式会社、国内連結 子会社及び海外主要生産拠点)

合計 294 万トンの。 (2020年度)

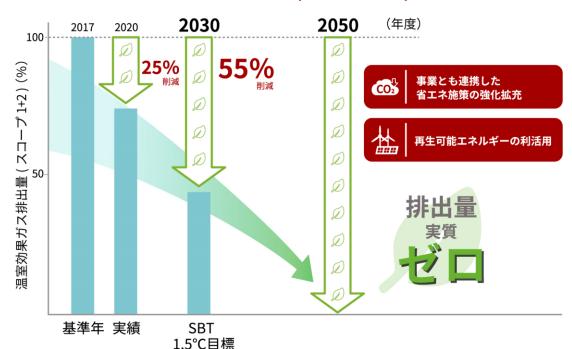
※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に 分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと 仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきまして、第三者レビューを実施しています。



自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量(スコープ1+2\*1)においては、2050年に"排出量 実質ゼロ"を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に 入れた2030年度の排出削減目標(SBT認定)を策定し、具体的取組みに着手しています

#### 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

「自らの事業活動に伴う 温室効果ガス排出量(スコープ1+2)削減目標」



#### ※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved

#### 2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(スコー プ1+2)の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日 本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策 の取組みしへ参画しています。

#### 2030年 温室効果ガス削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年度の事業 活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を30%削減から55%削減 へ改定。2021年8月にSBTイニシアチブ※2による1.5℃目標として 再認定。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速。

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2013年基準 **30**%削減 目標引上げ 2017年基準 **55**%削減

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 20 %削減

※2 CDP、 国連グローバルコンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立 した、企業の CO<sub>2</sub>排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシ アチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるとい う目標。

## コーポレート・ガバナンス強化の取組み(1)

#### 取締役の人数推移



#### 監査役会

独立社外監査役3名、監査役2名

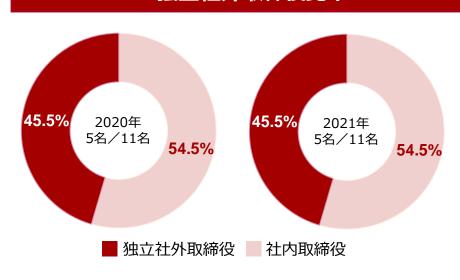
#### 指名・報酬委員会

- ·代表取締役2名·独立社外取締役3名
- ・独立社外取締役が委員長を務める

#### 相談役・顧問制度(廃止済)

・相談役・顧問制度廃止(2018年)

#### 独立社外取締役比率



#### 政策保有株式の取扱い

- ・保有ガイドライン策定(2016年)
- ・保有ガイドライン改定(2018年)

【銘柄数の変化・売却額(単体)】

- 71銘柄(2015年3月末)→ 41銘柄(2021年3月末)
- 上記事業年度での累計株式売却額 合計65億円(時価)
- ※ 2021年3月末保有時価総額 186億円
  - (ご参考) 日経平均 19,206円 (2015年3月末) → 29,178円 (2021年3月末)
  - ※ 2021年3月末以降においてもコーポレート・ガバナンス報告書 に記載の政策保有株式縮減の方針に則り、株価や市場動向を みながら対応を適宜実施しております。

42



## コーポレート・ガバナンス強化の取組み(2)

#### スキル・マトリックス

- スキル・マトリックス開示(2021年)
- 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、 中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関する スキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・ 期待するスキルを確認。
- 一 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる 貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は 以下 7 項目。
- 一 なお、取締役11名中、女性2名(うち1名が外国籍)。

#### 【期待するスキル項目】

- 企業経営/サステナビリティ※
- グローバルビジネス
- 財務・会計・ファイナンス
- IT・テクノロジー/制御・自動化 ビジネス
- 営業・マーケティング
- 製造・研究・開発
- ★務・リスク管理・コンプライ アンス

※「企業経営/サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人財育成を含む

#### ダイバーシティ&インクルージョン

- azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトにて公表。
- ・ 女性の役職者数等により集計される女性活躍ポイント (SDGs目標)を設定。

#### サステイナビリティ

- 中期経営計画において、サステイナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、3つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- ・サステイナビリティへの取組み体制として専門組織・担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告。
- 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

#### 事業ポートフォリオ

中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の 戦略について議論・検討を実施。

43

• 資本コストを意識した経営として投下資本利益率 (ROIC)を導入。(2021年)

azbil

## 社外からの評価・各種取組み (2021年10月末時点)

## ESG関連 - インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した4つのインデックス
  - FTSE Blossom Japan Index
  - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
  - MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
  - S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- 「2021年ブルームバーグ男女平等指数(2021 Bloomberg Gender-Equality Index)」に選定
- CDP Climate Change B評価
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「プラチナキャリア・アワード(第3回)」東洋経済賞受賞
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) 」署名

## その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

azbil

## 注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

**BA: ビルディングオートメーション** 

#### **AA:アドバンスオートメーション**

- ・<u>CP事業(コントロールプロダクト事業)</u>: コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)</u>: 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>SS事業(ソリューション&サービス事業)</u>: 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を 提供する事業

#### **LA:**ライフオートメーション

・ライフライン分野:

ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売

- ・ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野:
  - 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、 サービスまでを一貫して提供
- ・<u>生活関連(ライフ)分野</u>: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供
- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、 固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる 傾向があります。



#### くIRに関するお問合せ>

### アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室

電話: 03-6810-1031

Webサイト : <a href="https://www.azbil.com/jp/index.html">https://www.azbil.com/jp/index.html</a>
IRに関するお問い合わせ先 : <a href="https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/">https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/</a>

#### <免責事項>

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今 後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。 そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述 している予想とは大きく異なる結果となる可能性がある ことをご承知おきください。

